

2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 吉武 道雄（TEL）0463-63-0437
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	443,164	13.2	25,566	△7.8	28,182	4.6	27,678	18.8	104,992	△0.4
2022年12月期第2四半期	391,483	28.8	27,730	5.3	26,944	△44.6	23,307	△36.9	105,428	42.9

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2023年12月期第2四半期	172.62	172.22	5.8
2022年12月期第2四半期	145.36	145.09	7.1

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	1,628,252	722,054	713,634	43.8	4,439.46
2022年12月期	1,151,076	623,121	614,424	53.4	3,823.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2023年12月期	—	34.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	16.2	84,500	20.6	87,000	26.4	57,000	24.1	354.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5社(社名) Yokohama TWS Holding AB, Trelleborg Wheel Systems Americas, Inc, Yokohama TWS Czech Republic a. s., Trelleborg Wheel Systems Australia Pty Ltd, Trelleborg do Brasil Ltda.、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	169,549,081株	2022年12月期	169,549,081株
2023年12月期2Q	8,801,212株	2022年12月期	8,851,231株
2023年12月期2Q	160,340,473株	2022年12月期2Q	160,338,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	391,483	443,164	13.2
タイヤ	341,221	389,470	14.1
MB	45,148	49,049	8.6
その他	5,113	4,645	△9.2
事業利益 (△は損失)	27,730	25,566	△7.8
タイヤ	26,393	22,974	△13.0
MB	1,003	2,727	171.8
その他	311	△153	—
調整額	22	18	—
営業利益	26,944	28,182	4.6
税引前四半期利益	34,037	37,067	8.9
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	23,307	27,678	18.8

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、部材不足による供給制約が徐々に緩和されつつあることにより、自動車製造業がプラスに転じたほか、資源価格の下落を受けて素材業種も持ち直し、景気は緩やかに回復しています。また、非製造業では宿泊・飲食サービスなどを中心に消費関連業種の景況感が改善し、回復が持続しています。

一方、海外においては、米国は金融引き締めによる需要の低迷を反映して生産活動が縮小し、特に製造業は総じて低迷が続いているものの、自動車製造業は低迷を脱しつつあります。また、中国はゼロコロナ政策の解除によりサービス消費の回復傾向は続いているものの、新規受注の不振により素材部門を中心に需要が伸び悩んでいます。欧州は、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられない中、外需の低迷が続いていることや高インフレが景気の重石である状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は4,431億64百万円(前年同期比13.2%増)、利益面では、連結事業利益は255億66百万円(前年同期比7.8%減)、連結営業利益は281億82百万円(前年同期比4.6%増)、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は276億78百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上収益は3,894億70百万円（前年同期比14.1%増）で、当社グループの連結売上収益の87.9%を占めており、事業利益は229億74百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

新車用タイヤは、中国での日系自動車メーカーの販売が不振だったことによる影響があったものの、国内や北米では新車販売の回復により好調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、日本では年初の降雪により国内で冬用タイヤの販売が堅調に推移したほか、海外でADVANなど高付加価値商品の拡販に努めた結果、中国、インドなどのアジア地域でも販売を伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

OHT（オフハイウェイタイヤの略）全体の売上収益は、5月に買収を完了したTrelleborg Wheel Systems Holding ABが加わったことにより、前年同期を大きく上回りました。

② MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は490億49百万円（前年同期比8.6%増）で、当社グループの連結売上収益の11.1%を占めており、事業利益は27億27百万円（前年同期比171.8%増）となりました。

ホース配管事業は、北米で自動車の生産が回復したことなどから売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、コンベヤベルトの販売が国内、海外ともに大きく伸長したほか、海洋製品も好調でした。また、航空部品も民間航空機向けの補用品需要が好調だったことから、売上収益は前年同期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,771億76百万円増加し、16,282億52百万円となりました。これは、主に子会社の取得により、有形固定資産、のれん、棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,782億43百万円増加し、9,061億98百万円となりました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて989億33百万円増加し、7,220億54百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期（2023年1月1日～2023年12月31日）の連結業績予想につきましては、前回公表値（2023年5月12日公表）から修正しておりません。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,572	90,455
営業債権及びその他の債権	193,749	232,087
その他の金融資産	3,594	11,553
棚卸資産	216,392	272,061
その他の流動資産	14,673	24,088
小計	503,980	630,244
売却目的で保有する資産	—	55
流動資産合計	503,980	630,299
非流動資産		
有形固定資産	372,933	495,087
のれん	104,244	277,537
無形資産	37,168	76,391
その他の金融資産	112,804	116,889
繰延税金資産	8,140	9,202
その他の非流動資産	11,808	22,847
非流動資産合計	647,097	997,953
資産合計	1,151,076	1,628,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	78,131	102,322
社債及び借入金	117,480	151,947
その他の金融負債	24,470	26,867
未払法人所得税	8,581	20,819
その他の流動負債	65,846	72,214
流動負債合計	294,508	374,169
非流動負債		
社債及び借入金	121,221	399,492
その他の金融負債	36,901	43,473
退職給付に係る負債	15,584	17,415
繰延税金負債	48,702	59,927
その他の非流動負債	11,038	11,721
非流動負債合計	233,447	532,029
負債合計	527,955	906,198
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,308	31,387
利益剰余金	432,224	467,579
自己株式	△11,650	△11,585
その他の資本の構成要素	123,633	187,343
親会社の所有者に帰属する持分合計	614,424	713,634
非支配持分	8,698	8,420
資本合計	623,121	722,054
負債及び資本合計	1,151,076	1,628,252

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	391,483	443,164
売上原価	△262,926	△309,199
売上総利益	128,557	133,966
販売費及び一般管理費	△100,827	△108,400
事業利益	27,730	25,566
その他の収益	981	5,458
その他の費用	△1,768	△2,842
営業利益	26,944	28,182
金融収益	8,889	11,652
金融費用	△1,796	△2,767
税引前四半期利益	34,037	37,067
法人所得税費用	△10,509	△9,094
四半期利益	23,528	27,974
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,307	27,678
非支配持分	221	296
四半期利益	23,528	27,974
基本的1株当たり四半期利益(円)	145.36	172.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	145.09	172.22

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	23,528	27,974
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	567	10,608
確定給付制度の再測定	60	4,796
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	650	△987
在外営業活動体の換算差額	80,623	62,601
税引後その他の包括利益	81,900	77,019
四半期包括利益	105,428	104,992
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	104,687	104,369
非支配持分	741	624
四半期包括利益	105,428	104,992

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
四半期利益			23,307			
その他の包括利益					80,102	650
四半期包括利益	—	—	23,307	—	80,102	650
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分				0		
株式報酬取引		27		110		
剰余金の配当			△5,300			
利益剰余金への振替			1,235			
その他			17			
所有者との取引額等合計	—	27	△4,048	109	—	—
2022年6月30日 残高	38,909	31,288	411,207	△11,649	96,892	2,986

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
四半期利益			—	23,307	221	23,528
その他の包括利益	568	60	81,380	81,380	520	81,900
四半期包括利益	568	60	81,380	104,687	741	105,428
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	137		137
剰余金の配当			—	△5,300	△573	△5,874
利益剰余金への振替	△1,175	△60	△1,235	—		—
その他			—	17	138	155
所有者との取引額等合計	△1,175	△60	△1,235	△5,147	△435	△5,582
2022年6月30日 残高	55,219	—	155,097	624,853	7,951	632,804

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高	38,909	31,308	432,224	△11,650	72,854	1,083
四半期利益			27,678			
その他の包括利益					62,281	△987
四半期包括利益	—	—	27,678	—	62,281	△987
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分						
株式報酬取引		79		67		
剰余金の配当			△5,303			
利益剰余金への振替			12,980			
その他			—			
所有者との取引額等合計	—	79	7,677	65	—	—
2023年6月30日 残高	38,909	31,387	467,579	△11,585	135,134	97

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日 残高	49,695	—	123,633	614,424	8,698	623,121
四半期利益			—	27,678	296	27,974
その他の包括利益	10,601	4,796	76,691	76,691	328	77,019
四半期包括利益	10,601	4,796	76,691	104,369	624	104,992
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	146		146
剰余金の配当			—	△5,303	△901	△6,204
利益剰余金への振替	△8,184	△4,796	△12,980	—	—	—
その他			—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△8,184	△4,796	△12,980	△5,159	△901	△6,060
2023年6月30日 残高	52,112	—	187,343	713,634	8,420	722,054

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,037	37,067
減価償却費及び償却費	24,095	28,239
減損損失	112	966
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	△256
受取利息及び受取配当金	△2,041	△2,420
支払利息	1,084	2,431
固定資産除売却損益(△は益)	106	△372
事業譲渡益	—	△2,731
売上債権の増減額(△は増加)	5,676	9,914
仕入債務の増減額(△は減少)	6,554	△6,636
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,365	12,268
その他	△10,421	△17,910
小計	19,915	60,563
利息及び配当金の受取額	2,055	2,414
利息の支払額	△1,086	△2,410
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,624	△11,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,260	49,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,868
定期預金の払戻による収入	2,107	—
有形固定資産の取得による支出	△27,460	△27,534
有形固定資産の売却による収入	1,118	1,741
無形資産の取得による支出	△236	△224
投資有価証券の取得による支出	△183	△10
投資有価証券の売却による収入	1,523	13,561
事業譲渡による収入	—	2,284
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金 同等物控除後)	—	△321,039
その他	△1,695	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,826	△334,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,677	△4,328
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	3,000
長期借入れによる収入	3,490	314,700
長期借入金の返済による支出	△12,418	△7,069
社債の発行による収入	30,000	—
自己株式の取得による支出	109	△2
自己株式の売却による収入	27	146
配当金の支払額	△5,299	△5,304
その他	△4,062	△5,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,526	296,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,272	4,499
現金及び現金同等物の増加額	29,232	14,883
現金及び現金同等物の期首残高	42,523	75,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,755	90,455

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	341,221	45,148	5,113	391,483	—	391,483
セグメント間	583	58	5,134	5,775	△5,775	—
合計	341,804	45,206	10,247	397,258	△5,775	391,483
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	26,393	1,003	311	27,708	22	27,730
その他の収益及び費用						△786
営業利益						26,944

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	389,470	49,049	4,645	443,164	—	443,164
セグメント間	567	46	5,325	5,938	△5,938	—
合計	390,037	49,096	9,970	449,103	△5,938	443,164
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	22,974	2,727	△153	25,548	18	25,566
その他の収益及び費用						2,616
営業利益						28,182

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	178,335	24,662	2,895	205,892	—	205,892
セグメント間	310	38	2,624	2,971	△2,971	—
合計	178,645	24,700	5,519	208,864	△2,971	205,892
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	12,362	1,245	448	14,055	7	14,062
その他の収益及び費用						△651
営業利益						13,412

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	209,812	26,530	2,508	238,850	—	238,850
セグメント間	315	27	2,735	3,077	△3,077	—
合計	210,127	26,558	5,243	241,928	△3,077	238,850
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	10,405	2,093	49	12,547	6	12,553
その他の収益及び費用						2,423
営業利益						14,976

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。